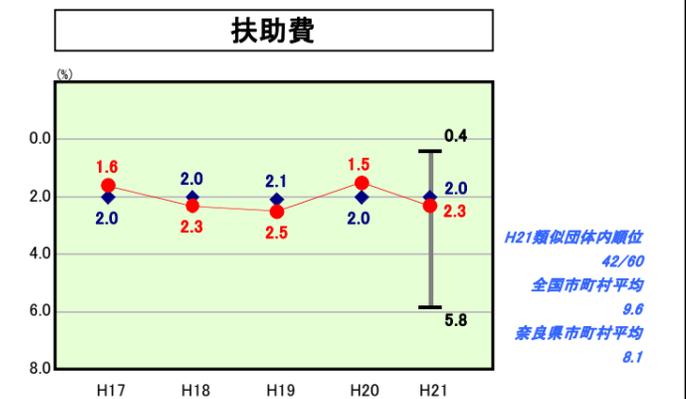
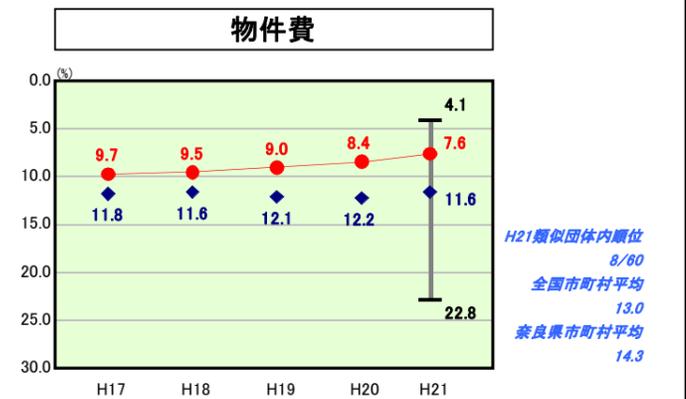
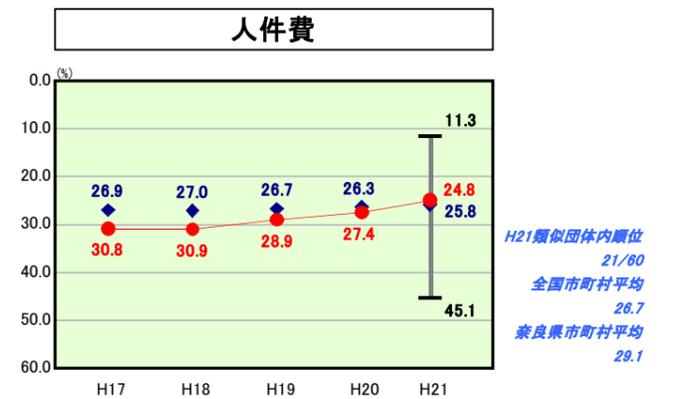
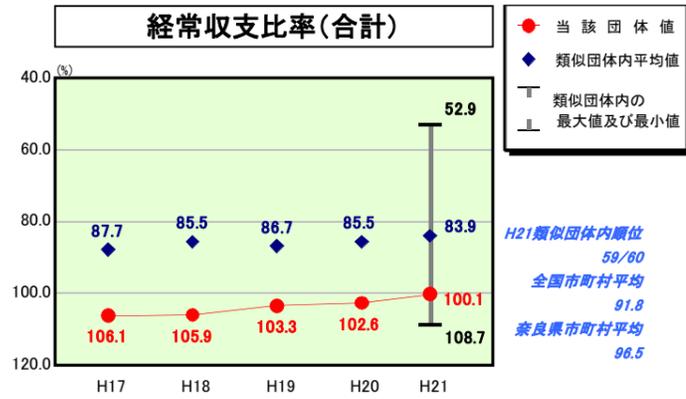
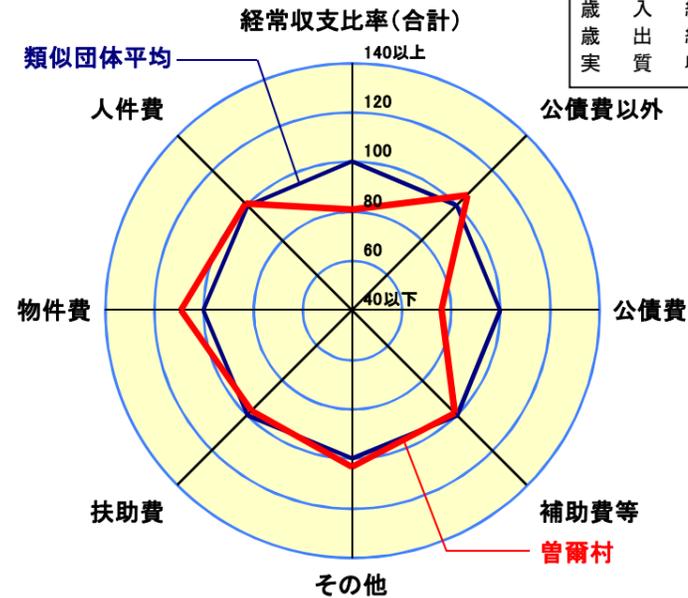


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,876人(H22.3.31現在)
面積	47.84 km ²
標準財政規模	1,417,074千円
歳入総額	2,284,867千円
歳出総額	2,067,744千円
実質収支	199,101千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、職員手当等の抜本的な見直しと、平成15年度以降、退職者不補充による定員管理の実施が挙げられる。今後も引き続き、事務の効率化による適正な人員配置により人件費の削減に努める。

物件費

平成17年度以降、事務事業の見直しと物件費の抑制の実施により類似団体平均を大きく(4%)下回っている。引き続き、物品入札によるコスト削減を行い物件費の低下に努める。

扶助費

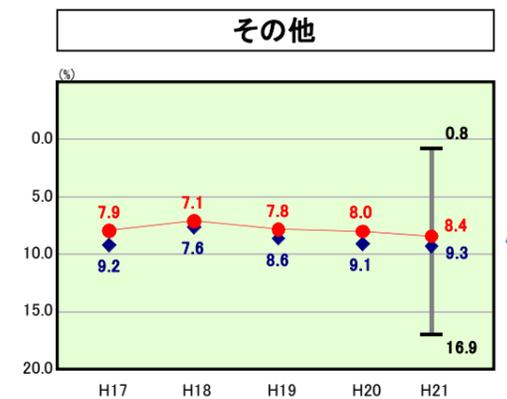
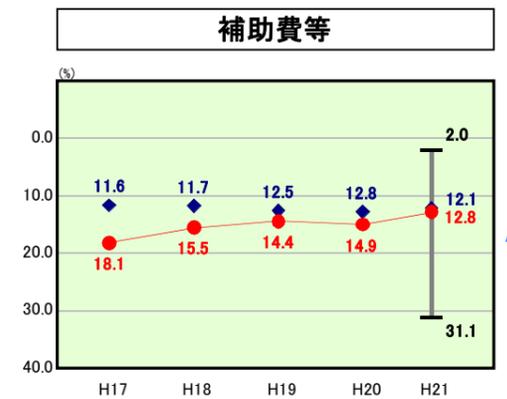
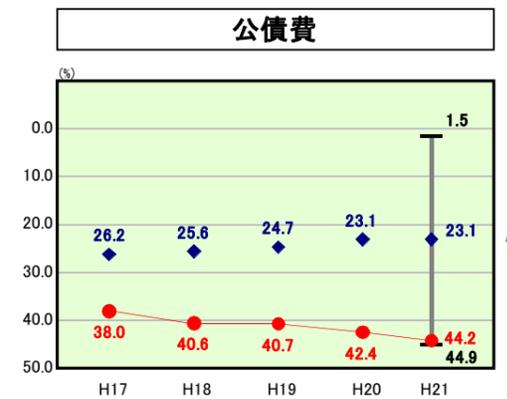
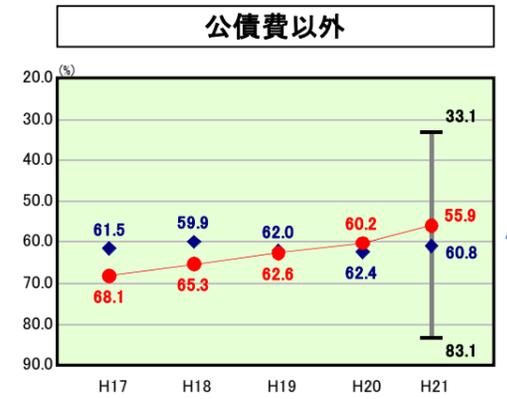
高齢化率の上昇と共に、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、医療費扶助の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後も、高齢化率が上昇する中で生活習慣の改善指導の実施により医療費の抑制に努める。

公債費

近年、福祉施設、都市住民との交流施設等の社会資本整備に取り組んできた結果、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。特に、平成21年度は、元利償還額のピークでもあり、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後も、非常に厳しい財政運営となることが予想されるため、新規の普通建設事業を抑制することにより起債の発行額を抑える。

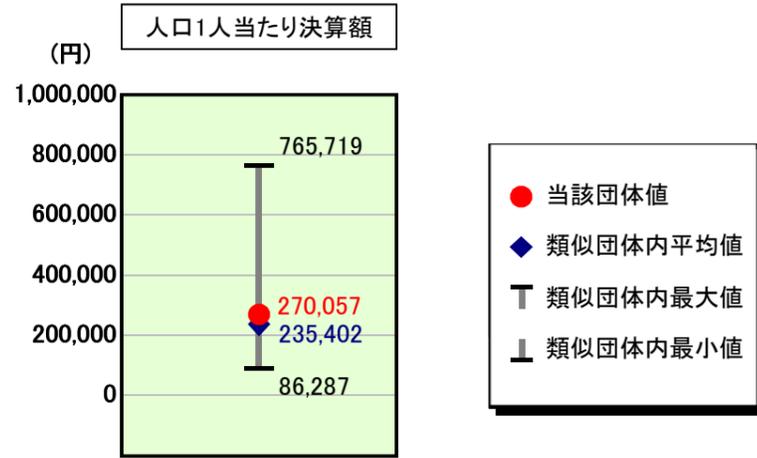
補助費等

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体や一部事務組合への支出が多額となっているためである。今後は、明確な基準による団体補助金の交付、一部事務組合の行財政改革の推進に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



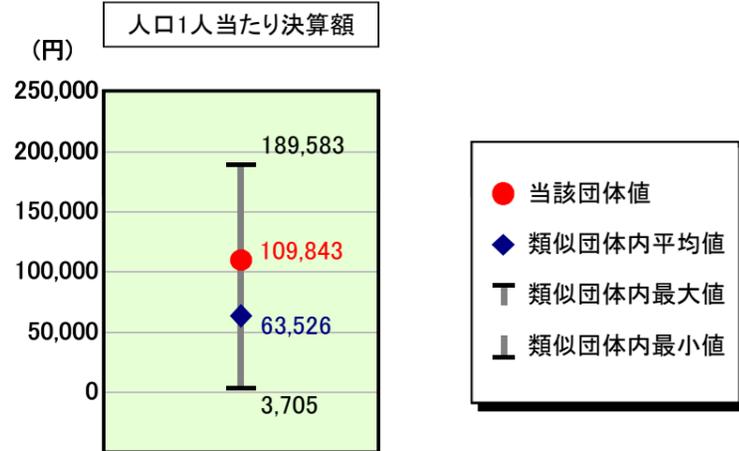
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	424,262	226,152	199,441	13.4
賃金(物件費)	9,241	4,926	18,254	▲ 73.0
一部事務組合負担金(補助費等)	111,848	59,620	21,203	181.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,341	7,644	8,755	▲ 12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	402	214	5,387	▲ 96.0
▲退職金	▲ 53,467	▲ 28,501	▲ 20,401	39.7
合計	506,627	270,057	235,402	14.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.92	23.10	▲ 0.18
ラスパイレス指数	92.9	91.5	1.4

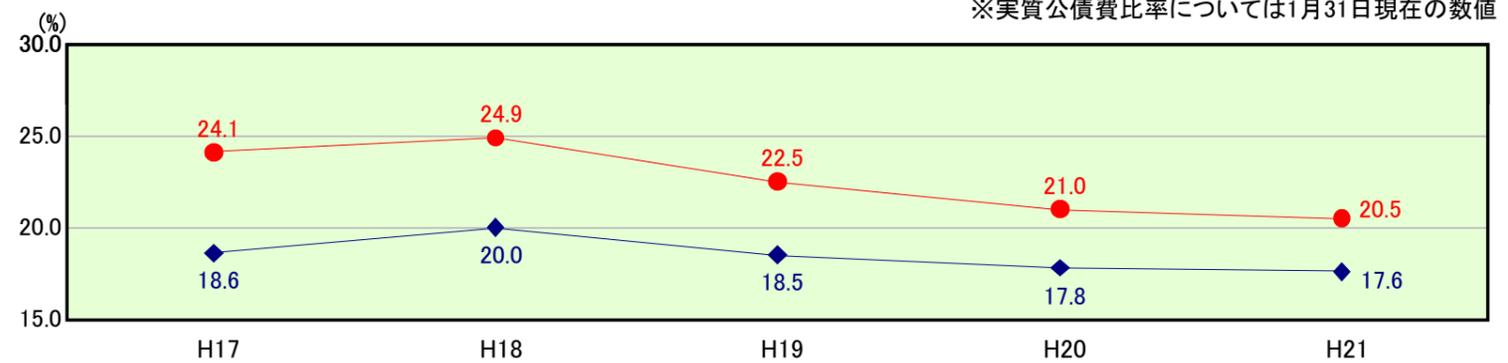
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	635,195	338,590	170,173	99.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,813	14,826	28,143	▲ 47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,184	4,896	10,791	▲ 54.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	74	-
▲特定財源の額	▲ 20,184	▲ 10,759	▲ 8,501	26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,943	▲ 237,709	▲ 139,761	70.1
合計	206,065	109,843	63,526	72.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

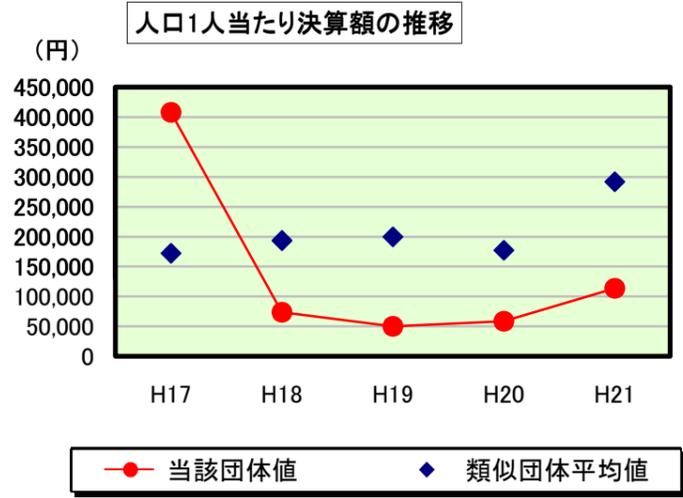


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 曽爾村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	862,967	408,022	▲ 17.8	172,020	▲ 25.1	7.3
うち単独分	346,818	163,980	▲ 14.9	77,280	▲ 35.3	20.4
H18	151,639	73,683	▲ 81.9	193,373	12.4	▲ 94.3
うち単独分	140,569	68,304	▲ 58.3	111,830	44.7	▲ 103.0
H19	100,951	50,075	▲ 32.0	199,737	3.3	▲ 35.3
うち単独分	62,285	30,895	▲ 54.8	128,289	14.7	▲ 69.5
H20	114,369	58,681	17.2	177,060	▲ 11.4	28.6
うち単独分	76,235	39,115	26.6	100,790	▲ 21.4	48.0
H21	212,823	113,445	93.3	291,917	64.9	28.4
うち単独分	190,748	101,678	159.9	163,714	62.4	97.5
過去5年間平均	288,550	140,781	▲ 4.2	206,821	8.8	▲ 13.0
うち単独分	163,331	80,794	11.7	116,381	13.0	▲ 1.3